

シンポジウム「経済安全保障時代の企業競争力」を開催しました

● ● ● ● ●

経団連総合政策研究所（筒井義信会長）の経済安全保障と知的財産研究プロジェクト（研究主幹＝渡部俊也東京科学大学副学長）は3月4日、シンポジウム「経済安全保障時代の企業競争力～関税リスクを緩和するビジネスモデルへの変革」を東京・大手町の経団連会館で開催しました。

渡部研究主幹、上野一英研究委員（TMI 総合法律事務所パートナー・弁護士）がそれぞれ講演した後、渡部研究主幹がモデレーターとなり、東京大学法学政治学研究科の増見淳子教授、アルプスアルパインの中村麻紀氏（日本知的財産協会常務理事）、長澤健一研究副主幹（大阪工業大学客員教授）を加えた5人でパネル討議を行いました。概要は次のとおりです。

経済安全保障と知的財産の論点（渡部研究主幹）

近年、中東やウクライナ、台湾を巡る地政学上の緊張が続いている。通商分野でも、安全保障上の目的で経済的手段を用いる動きが強まり、中国による対日輸出規制など、経済手段を用いた対応も生じている。こうした国際環境の変化のなか、経済安全保障を巡る議論が進められている。

本プロジェクトでは、①産業エコシステム②AIなどデュアルユース新興技術③国際標準・知的財産ライセンス④スタートアップ⑤企業経営一



渡部研究主幹

一の五つの視座を設定している。

これらの環境変化と問題意識を踏まえ、今回は③に関わる論点として、企業の競争力や経済安全保障を支える無形資産の役割について検討する。

日本企業は知的財産をモノに組み込む商慣行が中心で、その価値が可視化されにくい。一方、欧米では知的財産を分離し、ライセンスとして活用するビジネスモデルが一般化している。

このような観点から、知的財産の分離・可視化は、企業価値の向上に資するとともに、外部環境への対応力強化にもつながると考えられる。

知的財産価値のビジネスモデルへの反映～関税を考慮した検討（上野研究委員）

関税の算定構造と知的財産の取り扱いを整理する。関税額は関税分類（HSコード）、原産地、



上野研究委員

取引価格に基づいて決定され、特にインボイスに記載された価格が課税標準の基礎となる。

従来、関税は通関実務に委ねられる手続き的問題として扱われがちであったが、近年は事後調査や追徴課税も増加しており、関税は実務上の手続きにとどまらず、戦略的に管理すべき領域となっている。

一方、世界貿易機関（WTO）の枠組みでは、ソフトウェアやコンテンツ配信など電子的送信による無体物には原則として関税が課されない。ロイヤリティやライセンス料については、輸出販売の条件性や支払い先との関係等により課税対象に含まれるかが判断される。

判例においても、製造に直接関係する費用は加算対象とされる一方、広告費や商標ロイヤリティは輸入後の販売活動に関わるものとして除外されるなど、個別事情に応じた判断が示されている。

こうした制度のもと、知的財産の価値を製品価格と切り分け、ライセンス料等として取引に組み込むことは、関税負担の抑制にとどまらず、無形資産の価値の可視化や収益化を通じて企業価値の向上にも資するものであり、関税と統合的なビジネスモデルの再設計が必要となる。

パネル討議「知的財産の価値をいかに企業経営へ反映させるか」

関税と知的財産を巡る論点について多角的な議論が行われました。

増見氏は、関税制度と知的財産の関係について、法制度・実務の観点から整理し、コーポレートガバナンス・コードも踏まえ、企業における無形資産の認識・開示およびマネジメントの重要性を指摘しました。あわせて、その価値を収益構造や事業モデルに反映させる必要性を示しました。

中村氏は、企業経営の立場から、知的財産の価値を切り分けて明確化したうえで、それを収益構造や事業モデルに反映させることが重要と述べ、従来のモノ売り中心の発想にとどまらず、収益の取り方やビジネス設計の見直しが必要と指摘しました。

長澤研究副主幹は、国際環境の変化を踏まえ、知的財産やビジネスモデルの問題を企業戦略にとどめず、サプライチェーンや安全保障との関係でとらえる必要性があると指摘し、制度、企業、地政学を横断的に捉える視点が重要と述べました。



左から増見氏、中村氏、長澤研究副主幹

セミナー「経済安全保障時代における日本企業のリスクと日韓産業協力の展望」を開催しました



経団連総合政策研究所の韓国研究プロジェクト（研究主幹＝深川由起子早稲田大学政治経済学術院教授）は3月26日、セミナー「経済安全保障時代における日本企業のリスクと日韓産業協力の展望」をオンラインで開催しました。

経団連総研の技術と国際秩序研究プロジェクトの鈴木一人上席客員研究委員（東京大学公共政策大学院教授、地経学研究所長）、深川研究主幹が講演した後、両氏による対談を行いました。概要は次のとおりです。

経済安全保障時代における日本企業のリスク （鈴木上席客員研究委員）

グローバル化の進展により各国の相互依存が深まるなか、経済関係が政治的圧力的手段として「武器化」される時代に入った。そして世界貿易機関（WTO）の機能不全や主要国の政策転換により、ルールに基づく秩序から力による秩序への移行が進んでいる。

こうした環境下で重要となるのが、他国への過度な依存を回避する「戦略的自律性」と、サプラ

イチェーン上で不可欠な地位を確保する「戦略的不可欠性」だ。特にレアアースや半導体製造装置など、上流工程における独占的地位が国家のパワーとなる。

日本企業にとっては、中国依存や台湾有事、海上交通路の遮断などに起因するサプライチェーンリスクに加え、米国の関税政策やEUの規制といった市場面のリスクが拡大している。これらに対しては、供給網の多元化や備蓄、内製化などの対応が求められるが、コストとのバランスを踏まえた経営判断が不可欠だ。

日韓の経済安全保障の違いと産業協力（深川研究主幹）

日本と韓国は共に世界と密接につながった経済構造であり、中国の製造業の影響を強く受けるため、リスク認識が極めて近い。少子高齢化や成長率の低下といった国内課題も共通しており、環境・経済・地政学・技術が複合的に絡み合うリスク環境に直面している。

両国はそれぞれ経済安全保障体制の整備を進めており、日本は外為法や経済安全保障推進法を軸に制度構築を進め、韓国は供給網関連法制や早期警報システムの導入などにより対応を強化している。

資源・エネルギー、食料安全保障、サプライチェーン強靱化などは明確な共通利害であり、情報共有や共同備蓄、共同開発などで協力の余地が大きい。一方で、制度面の未整備や相互認識のずれといった課題も残っており、ここの調整を図ることが両国の信頼関係構築につながる。



鈴木上席客員研究委員



深川研究主幹

対談・質疑応答

経済安全保障上の具体的対応として、レアアースなど重要資源の備蓄や代替供給網の構築の必要性が指摘された一方、それに伴うコスト負担のあり方が大きな課題との認識で一致しました。

日韓間には、競争関係にある分野も多く存在するが、資源・エネルギーや供給網分野については共通課題克服のための協力という発想での連携可能性が考えられるとの指摘がありました。

台湾有事と朝鮮半島有事が同時に発生する可能性についても議論が行われ、現状の制度や関係を踏まえると日韓の軍事的共同対応には制約が大きいとの評価が示されました。

最後に米中関係について、資源や製造を握る中国と市場や先端技術を持つ米国との間では相互依存が均衡し、一定の安定が保たれているが、関税や供給制約の影響が最終的に消費者負担として顕在化するなど、持続可能性に課題があるとの指摘がありました。

セミナー「複合危機時代における日韓新経済協力：グローバルパートナーシップのビジョンと戦略」を開催しました

● ● ● ● ●

経団連総合政策研究所は4月22日、東京・大手町の経団連会館で、韓国経済研究院と共に、セミナー「複合危機時代における日韓新経済協力：グローバルパートナーシップのビジョンと戦略」を開催しました。

韓国産業通商資源部のヨ・ハング通商交渉本部長が経済安全保障やサプライチェーン、エネルギー、AIなどを巡る日韓協力の方向性に関して講演し、日韓の有識者によるパネル討議を実施しました。概要は次のとおりです。

韓日通商協力の方向性（ヨ氏）

日韓両国は製造業立国として共通の課題に直面している。エネルギー安全保障、米中の経済・技



ヨ・ハング通商交渉本部長（中央）

術覇権競争、少子高齢化・人口減少という三つの構造的課題があり、価値と利益を共有するミドルパワー同士の連携が不可欠である。

中東依存度の高い日韓両国にとってエネルギー

安全保障は喫緊の課題であり、液化天然ガス（LNG）や原油の備蓄・融通、水素や再生可能エネルギー分野での協力強化が必要である。

半導体や重要鉱物など戦略物資を巡る競争も激化しており、両国が3月に締結したサプライチェーンパートナーシップ協力覚書（SCPA）を基盤に、重要鉱物などの分野で協力を制度化すべきである。

AIについては、日本の素材・装置産業と韓国の半導体製造能力は相互補完関係にあり、共同研究開発や標準化での協力を進めることで、製造業の競争力向上が可能である。

パネル討議

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所の木村福成所長をモデレーターに、対外経済政策研究院（KIEP）のアン・ソンベ副院長、亜細亜大学国際関係学部の久野新教授が登壇しました。

議論では、SCPAを日韓協力の重要な転換点として実効性あるものにしていく必要性が共有され

ました。

アン氏は、エネルギーや重要鉱物を含むサプライチェーンでの協力を進めるうえで「企業レベルで信頼関係を積み重ね、成功事例を創出していくことが重要」と指摘しました。

久野氏は「SCPAの署名はゴールではなくスタート」と述べ、政府間での机上演習による備えや、早期に成果を実感できる協力案件の創出が重要との認識を示しました。

デジタル貿易やAI協力も主要テーマとなりました。アン氏は、「日本のハードウェア・精密製造技術と韓国のデジタル・システム統合能力を組み合わせることで、「フィジカル AI」分野で協力が可能」と強調。久野氏も、透明性と信頼性を備えたAIの国際標準作りで日韓が協力すべきだと提言しました。

最後に木村氏は「競争しつつも、協力できる分野を広げていくことが重要」と総括。複合危機時代に日韓両国の官民が継続的な対話と実務協力を積み重ねる重要性を確認し、セミナーを締めくくりました。

シンポジウム「『中国式』ルールの台頭とビジネスの針路」を開催しました



経団連総合政策研究所の中国研究プロジェクト（研究主幹＝川島真東京大学大学院総合文化研究科教授）は5月13日、シンポジウム「『中国式』ルールの台頭とビジネスの針路～広がる対外法治網と変貌する香港」をオンラインで開催しました。

前半は小嶋華津子研究委員（慶応義塾大学法学部教授）、倉田徹研究委員（立教大学法学部教授）がそれぞれ講演。後半は川島研究主幹がモデレー



小嶋研究委員

ターとなって、両研究委員とパネル討議を行いました。概要は次のとおりです。

習近平政権の法治建設と対外戦略（小嶋研究委員）

習近平政権は、国内の「法治」のみならず、対外関係に関わる「涉外法治」を戦略的に推進している。とりわけビジネス領域における戦略は、主に二つの局面に整理できる。

第一は「法域防衛の強化」であり、外国による法の域外適用や制裁へ対抗するため、中国は輸出管理法や反外国制裁法など一連の法整備を急速に進めている。

第二は「国際紛争解決プラットフォームにおけるプレゼンスの強化」だ。既存の枠組みの利用にとどまらず、「一帯一路」を舞台として中国主導の紛争解決メカニズムの構築を図っている。その際、国内の法治と海外の涉外法治を接続するハブとして、香港の資源が最大限に活用されている。

こうした動向は、新領域のルール形成を主導し、中国のディスコース・パワーを拡大する狙いがある。日本は、中国によるルール形成の動きを踏まえ、国際社会で戦略的に規範形成へ関与していくことが不可欠だ。

変貌する香港の政治経済関係（倉田研究委員）

2020年の香港国家安全維持法（国安法）制定以降、香港の政治・経済関係は大きく変貌している。かつての香港は、政府の不干渉を原則とする自由経済を最大の特徴としていた。しかし近年は、政治が経済に強く介入する「中国式」の統治手法が導入されつつある。

その象徴が「北部都会区」という大規模開発プロジェクトだ。この構想では、政府がハイテク産業の誘致を主導し、同区に限定した法制度の特例や中国基準の導入を進めている。さらに中央および香港政府は財界に対し、愛国心を示す「実際の行動」として同区への投資を強く求めている。



倉田研究委員

一方、自由経済の恩恵を受けてきたビジネス界は、表向きは同調しつつも、採算性に基づく冷徹な判断を維持している。高コストな環境でのハイテク産業育成への懸念や米国の制裁という逆風もあって、政治主導の国家プロジェクトと経済的合理性の間には緊張関係が生じており、香港経済の行方は不確実だ。

パネル討議

川島研究主幹は、両発表に共通する論点として、中国で政治と経済が「法」を媒介に一体的に結び付き、対外戦略にも展開している点を指摘した。

小嶋研究委員は、涉外法治は国内法の単なる域外拡張ではなく、データやAIなどの国際的に流動化する新領域で、中国に整合的かつ他国にも受容可能なルール形成を主導することで、対外的な影響力強化を図るものと説明した。

倉田研究委員は、香港は分野ごとに中国式と国際標準が併存する「インターフェース」となっており、「一都市二制度」とも言うべき状態にあると分析した。政治面で「中国式」統治が導入される一方で、商業・民事の司法実務ではコモンローが維持され、ビジネス界は新たな制度環境への適応を進めつつあると述べた。

最後に、川島研究主幹は、中国の法と経済を結び付けて、ルール形成と紛争解決を通じて規範的影響力を拡大する戦略を整理した。そのうえで、

日本を含むミドルパワーは、他国との連携を通じて国際ルール形成に戦略的に関与する必要があると結んだ。



川島研究主幹

東北大学および3GeV高輝度放射光施設を訪問しました



経団連総合政策研究所は、東北大学および東北大学病院臨床研究推進センター（CRIETO）、マイクロシステム融合研究開発センター（ μ SIC）、国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）並びに3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）を訪問しました。

今回の訪問では、まず青木副学長、湯上副学長、遠山副学長と面談し、研究戦略および産学連携の取り組みについて説明を受け、我が国の科学技術力および産業競争力強化に向けた課題と方向性について意見交換を行いました。東北大学では、国際卓越研究大学として研究成果の社会実装を推進しており、大学がイノベーション創出の中核拠点としての機能を果たしていることが強く印象に残りました。

CRIETOでは、中川敦寛教授より、医療ヘルスケアイノベーション創出に向けた産学連携プログラムや実績について説明を受けました。医療分野においても技術革新と産業化の重要性が高まっており、医療現場のニーズを起点とした研究開発の推進が鍵となります。加えて、医療データの活



用や規制対応を含め、研究成果の社会実装を加速するための制度面の整備も重要です。

μ SICでは、戸津健太郎センター長より、半導体技術の研究開発と産学連携の実績や、オープンコラボレーションの取り組みについて説明を受けました。微細加工技術はデジタル化の進展に伴い重要性が一層高まっており、競争力を確保するためには、異分野融合を促進する研究環境の整備に加え、スタートアップの創出・育成や企業との連携強化など、人材・資金・事業化支援を含む研究開発から事業化までを見据えた環境整備が求められます。CIESでは、遠藤哲郎センター長よ



NanoTerasu

り、スピントロニクス省電力半導体技術に関する研究開発について紹介を受けました。高度情報化社会においては、情報処理能力の高度化と消費電力の増加が同時に進展するなか、カーボンニュートラルの観点からは省電力化が求められており、これらを両立する革新的集積エレクトロニクスシステムについて説明を受けました。現在、大学を中心とした先端研究は着実に進展しているものの、産業競争力の向上に確実に結びつけるためには、企業との連携強化に加え、大規模投資を含む国家的な支援の継続・拡充が不可欠です。

NanoTerasu においては、光科学イノベーションセンターの高田昌樹理事長より、放射光施設の活用状況および今後の展望について説明を受けま

した。同施設は、我が国の研究開発基盤として極めて重要な役割を担っており、材料開発や創薬など多様な分野におけるイノベーション創出を支えています。今後、産業界による利用をより一層促進するとともに、安定的な運用・高度化に向けた継続的投資の確保が求められます。一方で、現下の国際情勢を踏まえると、データの安全性確保は一層重要性を増しており、ハードとソフトの両面で遮断可能なファイアウォールの整備等を含めた研究セキュリティ体制の構築が喫緊の課題となっています。

東北大学を中心とした研究拠点においては、基礎研究から社会実装に至る一貫した取り組みが進展しており、これらを一体的に推進する体制が整備されている点は、我が国における産学官連携の好事例であるといえます。

他方で、研究成果を迅速かつ持続的に産業競争力へ転換するためには、産学連携の深化に加え、実証環境の整備、知財戦略、人材の流動性確保等を含めた一体的なエコシステムの構築が鍵となります。

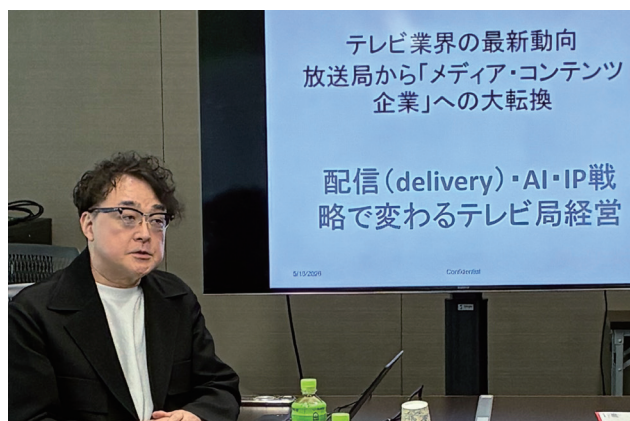
経団連総研では、今後も東北大学との連携を模索してまいります。

テレビ業界に起きている変化と今後の行方に関する勉強会を開催しました



経団連総合政策研究所は5月15日、東京・大手町の経団連会館で、大和大学社会学部教授の岡田五知信氏を招き、「配信・AI・IP戦略によって変化するテレビ業界」と題した勉強会を開催しました。岡田氏は、週刊誌編集者からテレビディレ

クター・プロデューサーを経て、現在は大学でメディア論やエンターテインメント法務を教えており、実務とアカデミズム双方の視点から、テレビ業界の構造変化について解説され、その後意見交換を行いました。概要は以下の通りです。



岡田氏

配信・AI・IP戦略によって変化するテレビ局経営（岡田氏）

昨今若者がテレビ受像機で地上波をリアルタイムで視聴しなくなっているが、テレビ局が制作したコンテンツ自体はTVer、YouTube、Netflix、SNSなどを通じて依然として大量に消費されており、視聴行動が変化しただけで、コンテンツ需要はむしろ拡大している。従来のテレビ局は「放送枠を販売する広告ビジネス」だったが、現在は「コンテンツIPを複数の出口で長期的に収益化する企業」へ変貌している。

その象徴がTVerである。TVerは民放各局が共同運営する無料配信プラットフォームであり、週800本以上の番組を配信している。特に20～30代ユーザーが急増している。TVerは単なる見逃し配信ではなく、視聴データ取得、広告配信、ターゲティング、SNS連動などを含む新しい放送インフラであり、民放各社の成長戦略の中核となっている。

広告市場についても、テレビは依然大きな影響力を持つ。日本の総広告費は増加傾向にあり、インターネット広告が全体の50%を超えた一方、テレビ関連の動画広告市場も前年比123%増と急成長している。従来は「ゴールデンタイムの枠を買う」ことが広告戦略だったが、現在は「誰に届いたか」「購買につながったか」を重視するターゲティング型へ移行している。特にTVer広告は低予算でも出稿でき、若年層への到達が容易であ

るため、中小企業や採用目的の企業にも利用が拡大している。

テレビ局の経営戦略として「IP（知的財産）」の重要性が増してきている。各局は自らを「放送局」ではなく「メディアコンテンツ企業」と位置づけ、番組・ドラマ・アニメを映画化、イベント化、商品化、海外展開することで長期収益化を図っている。TBSは「タイムレスバリュー」、テレビ朝日は「コンテンツIP中心」、テレビ東京は「アニメ・配信事業」などを掲げ、コンプライアンス問題が尾を引くフジテレビもFODやアニメ事業を再建の柱にしている。

AI活用も今後はより重要になってくる。AIは単なる効率化ではなく、テレビ局の制作力そのものを再定義する存在。各局はAIによる視聴率予測、台本制作、SNS分析、ハイライト動画生成などを導入し始めており、日本テレビではAI脚本ドラマやTikTok向け縦型ドラマを制作している。若年層向けの短尺・高速展開コンテンツは、AIによる分析を通じて企画されているという。TBSは生成AI画像をドラマ制作に活用予定であり、各局ともAI推進部署を設置している。一方で、著作権・肖像権・フェイク映像・クリエイター保護など新たな課題も生じており、民放連や政府も制度整備を進めている。

さらに、大学教育や人材育成においてもAIの台頭が影響を及ぼしている。AI時代には単なる知識より実務経験が重視されるため、中堅大学では「博士号より現場経験」が求められる傾向が強まっているという。特にエンタメ業界では、IP・著作権の専門人材が不足しており、今後は法務や権利処理を理解した人材の需要が高まるだろう。

発刊物のご紹介



経団連総合政策研究所では、シンポジウムやセミナー、対談などを開催し、それらの内容を取りまとめた書籍や冊子、動画などを公開しています。講演、質疑応答、パネルディスカッションな

どの当日の様子が記録されており、参加できなかったイベントの追体験として、また過去の議論のアーカイブとしてご活用いただけます。全文はウェブサイトにて、公開しております。

〔新書〕

セミナー「地経学とは何か～最新の国際情勢を踏まえて～」

シンポジウム「欧州情勢アップデート～政治・経済の変化と日本への含意」

シンポジウム「停滞する中国経済の行方」

特別対談「テクノロジーと希望が拓く理想の未来」

セミナー「民主主義はどこへ向かうのか」

